

調査の概要

◇調査目的 多摩市の景気動向を把握し、今後の意見具申・要望活動に役立てるために実施する。

◇調査期間 平成30年6月25日～平成30年7月13日

◇調査事業所 調査数 126社 有効回答数 75社(59.5%)

(内訳)

製造業12社・建設業9社・不動産業8社・サービス業15社・卸売業5社・飲食業7社

小売業14社・運輸業5社 以上75社

◇調査方法 無作為抽出による事業所に対して、書面調査およびヒアリング

◇調査内容 ①平成30年1月～6月の状況について、平成29年1月～6月と比較して調査した。

②平成30年1月～6月と比較して、平成30年7月～12月の先行き見通しについて調査した。

③いまの重要な経営課題について調査した。

④景気の改善及び悪化している要因について調査した。

◇調査結果 ・平成30年上期(1月～6月)の景況動向は、前年同時期と比較すると全体的には「不変」が58%、「悪化」が28%、「好転」がわずかに14%であった。業種でみると運輸業で80%が好転したとの回答があり、悪化したのは飲食業で約71%の回答であった。

・平成30年下期の先行き見通しについては、景気動向が「好転」9%、「不変」69%、「悪化」22%となり全体的には依然として厳しい見通しとなっている。業種でみると、「好転」の見通しが高いのは製造業、運輸業で、「悪化」の見通しが高いのが飲食業、小売業であった。

・いまの重要な経営課題で、もっとも多かったのが「人材不足」(47%)で約半数近い企業が回答している。業種では建設業(100%)、運輸業(80%)で深刻な状況であった。次に、「売上、受注の減少」(39%)、「利益の減少」(25%)、「人件費高騰」(20%)との回答であった。

・景気の改善要因として、「オリンピックに向けた公共工事の活発化」「半導体業界が好調。設備投資も上向いている」(製造業)、「海外市場が好調」(卸売業)「車両の設備投資による売り上げ確保」(運輸業)等の意見があった。

一方、悪化要因については、「人材不足」(建設業)、「最低賃金上昇による人件費の高騰」「顧客の高齢化とインターネットショッピングとの競合」(小売業)、「野菜の高騰」(飲食業)等との意見があった。